

ページ	第四次大綱(R3～7年度) ※ ★は、引き継がなかった事項	第五次大綱(R8～12年度) ※ ☆は、新規記載事項
1P		I 第五次上田市行財政改革大綱の策定
2P	1 これまでの行財政改革の取組	1 行財政改革大綱策定の趣旨 ☆ 2 本市を取り巻く環境の変化と課題 (1) 人口減少、少子高齢化への対応 (2) デジタル社会に適應する行政運営 ☆ (3) 厳しさを増す財政状況への対応 (4) 時代の変化に対応する組織運営
3P		3 第三次上田市総合計画、SDGs、他計画との関係 4 大綱の推進期間
4P		II 行財政改革の基本方針と取組
5P	2 市政を取り巻く課題 (1) 人口減少・少子高齢社会への対応 ア 人口の推移と将来の課題 イ 地方創生総合戦略・人口ビジョンによる推計	基本方針1 多様な主体との連携・協働を推進する改革 1 市民の行政参画の促進 2 市民との情報共有の充実 3 公民連携の推進 4 広域連携の推進
6P	(2) 自然災害や感染症への対応と課題 ★ (3) 財政状況等の推移と課題 ア 決算状況の推移	基本方針2 スマートシティの実現を目指す改革 1 市民サービス向上のためのデジタル化 2 効率的な行政運営のためのデジタル化 3 地域のデジタル化に向けた取組 ☆
7P	(ア) 歳入歳出決算額 ★ (イ) 歳入決算額 (ウ) 市税決算額 ★ (エ) 歳出決算額 (オ) 投資的経費 ★	基本方針3 持続可能な財政運営に向けた改革 1 歳入増に向けた取組 2 事務事業の選択と集中 3 公共施設マネジメントの推進 4 まちの魅力を高める取組 ☆
8P	(カ) 市債残高 (キ) 基金残高 イ 財政指標の推移 (ア) 財政力指数 (イ) 経常収支比率 (ウ) 実質公債費比率 (エ) 将来負担比率	基本方針4 時代の変化に対応する行政体制の改革 1 職員の意欲と資質向上を促す環境整備 2 柔軟で効率的な組織体制の構築 3 目標管理制度の運用と事業評価の導入
9P	ウ 社会保障費の増加 エ 公債費の増加 オ 合併特例債の終了 ★ カ 普通交付税に係る合併特例措置の終了と 公平な市民サービスの提供 ★	III 行財政改革の進め方 1 行財政改革の推進体制 2 アクションプログラム 3 進捗管理 4 公表
10P	キ 令和2年度の財政状況と今後の見通し ★ ク 公共施設のあり方と適正配置の検討 ケ 受益と負担のあり方	
11P	(4) 社会情勢の変化に柔軟に対応する組織づくりと人材育成 (5) 多様な主体の参加と協働による 自治の推進と地域内分権の確立	IV 資料集 資料1 これまでの行財政改革の取組 資料2 人口動向と将来推計 1 人口の見通し 2 目指すべき将来展望
12P	(6) 第二次総合計画の実現とSDGsの反映 (7) スマートシティ化の推進	資料3 財政状況・財政指標の推移 1 決算状況の推移 (1) 歳入決算額の推移 (2) 歳出決算額の推移 (3) 市債残高の推移 (4) 基金残高の推移 2 財政指標の推移 (1) 財政力指数の推移 (2) 経常収支比率の推移 (3) 実質公債費比率の推移 (4) 将来負担比率の推移
13P		
14P		
15P		
16P		
17P		
18P		
19P	3 大綱の位置付け	
20P	4 大綱の基本方針	
21P	5 大綱の体系 (1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 ア ICTの活用による行政サービスの向上と業務の効率化 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり ウ 市民への説明責任を果たす的確かつ積極的な情報発信 エ 広域連携の推進 (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 ア 歳入の確保 イ 健全な財政基盤の構築 ウ 市有財産の適切な管理と利活用 エ 公共施設マネジメントの推進 オ 受益と負担のあり方の見直し (3) 時代に即した行政運営への改革 ア 行政組織の適正化 イ 人材の確保・育成と職員の意識改革 ウ 仕事のやり方の見直し エ 施策評価としての目標管理制度の運用	
22P		
23P		
24P	6 大綱の推進 (1) 大綱の推進期間 (2) 大綱の推進体制 (3) アクションプログラム (4) 大綱の進捗管理	
25P		
26P		
27P	7 用語集	
28P		
29P		